令和7年第3回定例市議会議案

岸和田市

令和7年第3回定例市議会議案

議案番号	件名	備考・頁
報告第10号	専決処分の報告について	P. 5
報告第11号	令和6年度岸和田市継続費精算報告書の報告について	P. 17
報告第12号	令和6年度岸和田市上水道事業会計継続費精算報告書の報告について	P. 21
報告第13号	令和6年度岸和田市下水道事業会計継続費精算報告書の報告について	P. 25
報告第14号	令和6年度岸和田市健全化判断比率の報告について	P. 29
報告第15号	令和6年度岸和田市資金不足比率の報告について	P. 31
認定第1号	令和6年度岸和田市決算認定を求めるについて (一般会計及び各特別会計)	別冊
認定第2号	令和6年度岸和田市上水道事業会計決算認定を求めるについて	〃
認定第3号	令和6年度岸和田市下水道事業会計決算認定を求めるについて	〃
認定第4号	令和6年度岸和田市病院事業会計決算認定を求めるについて	〃
議案第61号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	別途送付
議案第62号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	〃
議案第63号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	〃
議案第64号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	〃
議案第65号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	〃

議案番号	件名	備考・頁
議案第66号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	別途送付
議案第67号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	〃
議案第68号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	〃
議案第69号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	〃
議案第70号	岸和田市唐国地区・摩湯地区地区計画の区域内における建築物等及び緑化率の制限に関する条例の制定について	P. 33
議案第71号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	P. 43
議案第72号	岸和田市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	P. 47
議案第73号	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	P. 51
議案第74号	岸和田市ふるさと寄附条例の一部改正について	P. 55
議案第75号	岸和田市営住宅条例の一部改正について	P. 59
議案第76号	岸和田市下水道条例の一部改正について	P. 63
議案第77号	令和7年度岸和田市一般会計補正予算（第2号）	P. 67
議案第78号	令和7年度岸和田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	P. 73
議案第79号	令和7年度岸和田市自転車競技事業特別会計補正予算（第1号）	P. 77
議案第80号	令和7年度岸和田市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	P. 81
議案第81号	令和7年度岸和田市病院事業会計補正予算（第1号）	P. 85

議案番号	件名	備考・頁
議案第82号	権利の放棄について	P. 87
議案第83号	令和6年度岸和田市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	P. 89
議案第84号	教育委員会の委員任命につき同意を求めるについて	別途送付
議案第85号	教育委員会の委員任命につき同意を求めるについて	〃

報告第10号

専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したから、同条第2項の規定により本議会に報告する。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

専決処分第6号

損害賠償の額を定め和解するについて

本市は、次のとおり損害賠償の額を定め、和解するため、地方自治法第180条第1項並びに市長の専決処分事項に関する条例第2号及び第3号の規定により専決処分する。

令和7年7月1日処分

岸和田市長 佐野英利

記

損害賠償の発生原因	金額
公用車運転中における原動機付自転車接触事故	47,311円 (車両修繕費)

専決処分第7号

損害賠償の額を定め和解するについて

本市は、次のとおり損害賠償の額を定め、和解するため、地方自治法第180条第1項並びに市長の専決処分事項に関する条例第2号及び第3号の規定により専決処分する。

令和7年7月1日処分

岸和田市長 佐野英利

記

損害賠償の発生原因	金額
市道上における自動車損傷事故	936,547円 (車両修繕費等)

専決処分第8号

損害賠償の額を定め和解するについて

本市は、次のとおり損害賠償の額を定め、和解するため、地方自治法第180条第1項並びに市長の専決処分事項に関する条例第2号及び第3号の規定により専決処分する。

令和7年7月9日処分

岸和田市長 佐野英利

記

損害賠償の発生原因	金額
公務中の自動車損傷事故	451,800円 (車両修繕費等)

専決処分第9号

損害賠償の額を定め和解するについて

本市は、次のとおり損害賠償の額を定め、和解するため、地方自治法第180条第1項並びに市長の専決処分事項に関する条例第2号及び第3号の規定により専決処分する。

令和7年7月29日処分

岸和田市長 佐野英利

記

損害賠償の発生原因	金額
市内公園における負傷事故	1,806,090円 (治療費等)

専決処分第10号

損害賠償の額を定め和解するについて

本市は、次のとおり損害賠償の額を定め、和解するため、地方自治法第180条第1項並びに市長の専決処分事項に関する条例第2号及び第3号の規定により専決処分する。

令和7年7月29日処分

岸和田市長 佐野英利

記

損害賠償の発生原因	金額
市道上における負傷及び原動機付自転車 損傷事故	149,194円 (治療費、車両修繕費等)

報告第11号

令和6年度岸和田市継続費精算報告書の 報告について

令和6年度で継続年度が終了した事業について、地方自治法施行令第145条第2項の規定により継続費精算報告書を別紙のとおり報告する。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

令和6年度岸和田市

款	項	事業名	年	全 体 計 画					実	
				年割額	左 の 財 源 内 訳				支出済額	国庫支出金
					特 定 財 源			一般財源		
					国庫支出金	府支出金	地方債			
02	01	庁舎建築替事業	5	円 0	円	円	円	円	円 0	円
			6	0				0	0	
			計	0	0	0	0	0	0	0
09	01	ゆめみヶ丘消防施設業	5	299,200,000			299,200,000	0	261,883,100	
			6	490,800,000			490,800,000	0	491,597,925	
			計	790,000,000	0	0	790,000,000	0	753,481,025	0
10	02	小学校整備事業	5	272,000,000			252,200,000	19,800,000	18,260,000	
			6	408,000,000			378,400,000	29,600,000	497,605,416	
			計	680,000,000	0	0	630,600,000	49,400,000	515,865,416	0

継続費精算報告書

(一般会計)

績				比 較					
左 の 財 源 内 訳				年割額と 支出済額 との差	左 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源			一般財源		特 定 財 源				一般財源
府支出金	地方債	その他			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	261,800,000		83,100	37,316,900	0	0	37,400,000	0	△ 83,100
	491,500,000		97,925	△ 797,925	0	0	△ 700,000	0	△ 97,925
0	753,300,000	0	181,025	36,518,975	0	0	36,700,000	0	△ 181,025
	16,800,000		1,460,000	253,740,000	0	0	235,400,000	0	18,340,000
	460,000,000		37,605,416	△ 89,605,416	0	0	△ 81,600,000	0	△ 8,005,416
0	476,800,000	0	39,065,416	164,134,584	0	0	153,800,000	0	10,334,584

報告第12号

令和6年度岸和田市上水道事業会計 継続費精算報告書の報告について

令和6年度で継続年度が終了した事業について、地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定により継続費精算報告書を別紙のとおり報告する。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

令和6年度岸和田市上水道事業会計

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画					実	
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	補 助 金
					補 助 金	企 業 債	一 般 会 計 負 担 金 ・ 出 資 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金		
				円	円	円	円	円	円	
1	1	第 3 次 施 設 更 新 事 業	2	851,360,000	112,000,000	681,400,000	47,400,000	10,560,000	723,595,900	106,300,000
			3	1,089,600,000	53,000,000	870,300,000	151,200,000	15,100,000	795,665,700	23,700,000
			4	1,128,680,000	53,000,000	921,800,000	138,800,000	15,080,000	906,424,400	315,660,000
			5	1,224,520,000		1,009,700,000	199,700,000	15,120,000	929,649,500	108,240,000
			6	843,500,000		822,400,000	6,000,000	15,100,000	749,661,000	114,348,000
			計	5,137,660,000	218,000,000	4,305,600,000	543,100,000	70,960,000	4,104,996,500	668,248,000
			計							
支 出	良	流 設 木 備 配 水 等 場 更 機 械 新 ・ 事 電 業 氣	5	120,974,000		107,800,000	13,100,000	74,000		
			6	181,460,000		161,700,000	19,700,000	60,000	297,528,000	
			計	302,434,000	0	269,500,000	32,800,000	134,000	297,528,000	0

継続費精算報告書

績			比 較				
左 の 財 源 内 訳			年 割 額 と 支 払 義 務 発 生 額 の 差	左 の 財 源 内 訳			
企 業 債	一般会計負担 金・出資金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金		補 助 金	企 業 債	一般会計負担 金・出資金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
円	円	円	円	円	円	円	円
555,484,000	30,230,400	31,581,500	127,764,100	5,700,000	125,916,000	17,169,600	△21,021,500
697,500,000	65,367,100	9,098,600	293,934,300	29,300,000	172,800,000	85,832,900	6,001,400
536,680,000	46,217,300	7,867,100	222,255,600	△262,660,000	385,120,000	92,582,700	7,212,900
691,600,000	91,671,200	38,138,300	294,870,500	△108,240,000	318,100,000	108,028,800	△23,018,300
542,100,000	4,888,000	88,325,000	93,839,000	△114,348,000	280,300,000	1,112,000	△73,225,000
3,023,364,000	238,374,000	175,010,500	1,032,663,500	△450,248,000	1,282,236,000	304,726,000	△104,050,500
			120,974,000	0	107,800,000	13,100,000	74,000
230,400,000	28,200,000	38,928,000	△116,068,000	0	△68,700,000	△8,500,000	△38,868,000
230,400,000	28,200,000	38,928,000	4,906,000	0	39,100,000	4,600,000	△38,794,000

報告第13号

令和6年度岸和田市下水道事業会計 継続費精算報告書の報告について

令和6年度で継続年度が終了した事業について、地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定により継続費精算報告書を別紙のとおり報告する。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

令和6年度岸和田市下水道事業会計

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画					実	
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	補 助 金
					補 助 金	企 業 債	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金		
1	1	天汚 の水 川ポ 下ン 水プ ポ改 ン修 プ事 場業	5	円 39,200,000	円 19,600,000	円 17,600,000	円	円 2,000,000	円 38,390,000	円 19,195,000
			6	58,800,000	29,400,000	26,400,000		3,000,000	59,600,200	29,800,000
			計	98,000,000	49,000,000	44,000,000	0	5,000,000	97,990,200	48,995,000

継続費精算報告書

績			比 較				
左 の 財 源 内 訳			年 割 額 と 支 払 義 務 発 生 額 の 差	左 の 財 源 内 訳			
企 業 債	出 資 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金		補 助 金	企 業 債	出 資 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
円	円	円	円	円	円	円	円
17,200,000		1,995,000	810,000	405,000	400,000	0	5,000
26,800,000		3,000,200	△800,200	△400,000	△400,000	0	△200
44,000,000	0	4,995,200	9,800	5,000	0	0	4,800

報告第14号

令和6年度岸和田市健全化判断比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和6年度岸和田市健全化判断比率を次のとおり報告する。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

記

(単位：%)

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.32	20.00
連結実質赤字比率	—	16.32	30.00
実質公債費比率	3.8	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	—

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は将来負担比率が算定されないため、「—」と表示している。

報告第15号

令和6年度岸和田市資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和6年度岸和田市資金不足比率を次のとおり報告する。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

記

(単位：%)

区 分	資金不足比率	経営健全化基準
上水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	20.0

(注) 資金不足比率は資金不足額がない場合、「—」と表示している。

議案第70号

岸和田市唐国地区・摩湯地区地区計画の区域内における
建築物等及び緑化率の制限に関する条例の制定について

岸和田市唐国地区・摩湯地区地区計画の区域内における建築物等及
び緑化率の制限に関する条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

岸和田市唐国地区・摩湯地区地区計画の区域内における建築物等及び緑化率
の制限に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、南部大阪都市計画唐国地区・摩湯地区地区計画（以下「摩湯地区計画」という。）の区域内（本市の区域内に限る。以下同じ。）における建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第68条の2第1項の規定に基づく建築物に関する制限及び都市緑地法（昭和48年法律第72号）第39条第1項の規定に基づく建築物の緑化率の最低限度を定めるほか、適正な都市機能と健全で良好な都市環境を確保するために必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例における用語の意義は、特に定めのない限り、法、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「令」という。）及び都市緑地法の定めるところによる。

(適用区域)

第3条 この条例は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第20条第1項の規定により告示された摩湯地区計画の区域内において、適用する。ただし、都市計画法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の告示が行われたときは、当該告示による摩湯地区計画の区域内において、適用するものとする。

(地区の区分及び名称)

第4条 この条例において摩湯地区計画の区域内における地区の区分及び名称は、摩湯地区計画に定めるところによる。

(建築物の用途の制限)

第5条 別表第1項に掲げる地区内においては、それぞれ同表第2項に掲げる建築物は、建築してはならない。

(建築物の敷地面積の最低限度)

第6条 別表第1項に掲げる地区内においては、それぞれ建築物の敷地面積は、同表第3項に掲げる数値以上でなければならない。

2 前項の規定の施行の際、現に建築物の敷地として使用されている土地で同項の規定に適合しないもの又は現に存する所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば同項の規定に適合しないこととなる土地について、その全部を一の敷地として使用する場合には、同項の規定は、適用しない。

(建築物の敷地が地区の区分又は当該地区の内外にわたる場合等の措置)

第7条 建築物の敷地が別表第1項に掲げる地区の区分の2以上にわたる場合における第

5条及び第6条の規定の適用については、その建築物又はその敷地の全部に敷地の過半が属する地区の区分における建築物又は敷地に関する規定を適用する。

- 2 建築物の敷地が別表第1項に掲げる地区の内外にわたる場合における第5条及び第6条の規定の適用については、その敷地の過半が当該地区内に属するときは、当該建築物又はその敷地の全部についてこれらの規定を適用し、その敷地の過半が当該地区外に属するときは、当該建築物又はその敷地の全部について、これらの規定を適用しない。

(建築物の高さの最高限度)

第8条 別表第1項に掲げる地区内においては、それぞれ建築物の高さは、同表第4項に掲げる数値以下でなければならない。

(壁面の位置の制限)

第9条 別表第1項に掲げる地区内においては、それぞれ建築物の壁又はこれに代わる柱は、同表第5項に掲げる数値以上後退しなければならない。

(垣又は柵の構造の制限)

第10条 別表第1項に掲げる摩湯地区計画における流通サービス地区内であって、前条の規定により壁面の位置の制限を受ける建築物の敷地の範囲内においては、それぞれ当該建築物に附属する垣又は柵(門扉、門柱及び門柱の袖壁を除く。)を設置する場合は、フェンス等の透視可能な構造としなければならない。

(緑化率の最低限度)

第11条 別表第1項に掲げる地区内においては、敷地面積が1,000平方メートル(建築物の敷地が摩湯地区計画における生活利便サービス地区に属する場合にあっては、その敷地面積が500平方メートル)以上の建築物の新築又は増築(この条例において当該地区に係る緑化率の限度が定められた際既に着手していた新築及び増築並びに増築後の建築物の床面積の合計がこの条例において当該地区に係る緑化率の限度が定められた日における当該建築物の床面積の合計の1.2倍を超えない範囲内の増築を除く。)をする場合は、それぞれ緑化率(建築物の緑化施設の面積の敷地面積に対する割合をいう。以下同じ。)は、同表第6項に掲げる数値以上でなければならない。

2 前項の規定による緑化率の基礎となる緑化施設の面積の算出方法は、都市緑地法施行規則(昭和49年建設省令第1号)第9条の規定による。

3 建築物の敷地が別表第1項に掲げる地区の区分の2以上にわたる場合においては、当該建築物の緑化率は、第1項の規定による当該各地区内の建築物の緑化率の限度にその敷地の当該地区内にある各部分の面積の敷地面積に対する割合を乗じて得たものの合計以上でなければならない。

4 建築物の敷地が別表第1項に掲げる地区の内外にわたる場合においては、当該地区外

に属する建築物の緑化率の限度を零とみなして、前項の規定を適用する。

(既存の建築物に対する制限の緩和)

第12条 法第3条第2項の規定により第5条の規定の適用を受けない建築物について、次の各号に定める範囲内において、増築又は改築をする場合においては、法第3条第3項第3号及び第4号の規定にかかわらず、第5条の規定は、適用しない。

(1) 増築又は改築がこの条例の施行の日（以下この条において「基準日」という。）における敷地内におけるものであり、かつ、増築又は改築後における延べ面積及び建築面積が基準日における敷地面積に対してそれぞれ法第52条第1項、第2項及び第7項並びに法第53条の規定に適合すること。

(2) 増築後の床面積の合計は、基準日における床面積の合計の1.2倍を超えないこと。

(3) 増築後の第5条の規定に適合しない用途に供する建築物の部分の床面積の合計は、基準日におけるその部分の床面積の合計の1.2倍を超えないこと。

(4) 用途の変更（令第137条の19第2項に規定する範囲内のものを除く。第3項において同じ。）を伴わないこと。

2 前項に定めるもののほか、同項に規定する建築物（第5条の規定の施行の際、現に存する建築物に限る。）について次の各号に定める新築、増築又は改築をする場合においては、法第3条第3項第3号及び第4号の規定にかかわらず、第5条の規定は、適用しない。

(1) 基準日における敷地内において基準日における用途と同一の用途に供する建築物の新築、増築又は改築をする場合であって、かつ、当該新築、増築又は改築後における延べ面積及び建築面積が基準日における敷地面積に対してそれぞれ法第52条第1項、第2項及び第7項並びに法第53条の規定に適合する場合

(2) 当該建築物に附属するもの（令第130条の5で定めるものを除く。）の新築、増築又は改築をする場合

3 第1項に規定する建築物について用途の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合においては、法第3条第3項第3号及び第4号の規定にかかわらず、第5条の規定は、適用しない。

4 法第3条第2項の規定により第8条及び第9条の規定の適用を受けない建築物又はその部分について増築、改築、大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合においては、当該増築、改築、大規模の修繕又は大規模の模様替をする部分以外の部分に対しては、法第3条第3項第3号及び第4号の規定にかかわらず、第8条及び第9条の規定は、適用しない。

(適用除外)

第13条 市長がこの条例の適用に関して、公益上必要な建築物で用途上又は構造上やむを得ないと認めて許可したものについては、その許可の範囲内において第5条から第10条までの規定は、適用しない。

2 次の各号のいずれかに該当する建築物については、その許可の範囲内において第11条の規定は、適用しない。

(1) 前項の規定により第6条の規定を適用しないこととした建築物

(2) 都市緑地法第35条第2項第2号又は第3号に該当する建築物

(緑化施設に係る景観形成上の配慮)

第14条 建築主、土地の所有者又は管理者若しくは占有者は、建築物の敷地内に設ける緑化施設について、良好な都市環境の確保に資するため、当該施設を道路に面した部分に配置する等本市の都市景観の形成に積極的に寄与するよう努めなければならない。

(罰則)

第15条 次の各号のいずれかに該当する者は、20万円以下の罰金に処する。

(1) 第5条の規定に違反した場合における当該建築物の建築主

(2) 第6条の規定に違反した場合における当該建築物の建築主（建築物を建築した後において、当該建築物の敷地の面積を減少させることにより同条の規定に違反した場合においては、当該建築物の敷地の所有者、管理者又は占有者）

(3) 第8条、第9条及び第10条の規定に違反した場合における当該建築物の設計者（設計図書を用いないで工事を施工し、又は設計図書に従わないで工事を施工した場合においては、当該建築物の工事施工者）

(4) 法第87条第2項において準用するこの条例の第5条の規定に違反した場合における当該建築物の所有者、管理者又は占有者

(5) 第11条の規定に違反した場合における当該建築物の設計者（設計図書を用いないで工事を施工し、又は設計図書に従わないで工事を施工した場合においては、当該建築物の工事施工者とし、建築物が完成した後においては、当該建築物の所有者、管理者又は占有者）

2 前項第3号又は第5号に規定する違反があった場合において、その違反が建築主の故意によるものであるときは、当該設計者又は工事施工者を罰するほか、当該建築主に対しても同項の罰金刑を科する。

(両罰規定)

第16条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員がその法人又は人の業務に関して、前条の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同条の罰金刑を科する。

(その他)

第17条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

別表（第5条、第6条、第8条、第9条、第11条、第12条関係）

1 地区	摩湯地区計画における流通サービス地区	摩湯地区計画における生活利便サービス地区
2 建築物等の用途制限	(1) 住宅 (2) 共同住宅 (3) 寄宿舍又は下宿 (4) ホテル又は旅館 (5) ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する令第130条の6の2に定める運動施設 (6) カラオケボックスその他これに類するもの (7) マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの (8) 劇場、映画館、演芸場又は観覧場 (9) キャバレー、料理店、ナイトクラブその他これらに類するもの (10) 学校 (11) 病院 (12) 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの (13) 老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの	(1) 住宅 (2) 共同住宅 (3) 寄宿舍又は下宿（これらの用途に供するもののうち、病院の敷地内にその開設者又は管理者が主としてその従業者の一時的な休泊の用に供するため設置するものを除く。） (4) 工場 (5) 畜舎（動物の繁殖又は訓練施設の附属しない動物病院及びペットショップを除く。） (6) 自動車教習所

- (14) 自動車教習所
- (15) 畜舎
- (16) 法別表第2(ぬ)項第3号に規定する工場（流通業務施設（道路貨物運送業、貨物運送取扱業、信書送達業、倉庫業、卸売業その他これらに類する事業の用に供する施設をいう。）における金属板、金属線又は紙の切断、木材の引割りその他これらに類する簡易な加工の事業の用途に供するものを除く。）
- (17) 法別表第2(ぬ)項第4号に規定するもの
- (18) 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）第2条第11項に規定する引取業、同条第12項に規定するフロン類回収業、同条第13項に規定する解体業及び同条第14項に規定する破砕業の用に供する建築物
- (19) 特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）第2条第3項に規定する再商品化等に必要の行為の用に供する施設
- (20) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に規定する産業廃棄物の収集運搬業の用に供する産業廃棄物の積替え保管施設
- (21) 統計法（平成19年法律第53号）第28条第1項の規定に基づき、同法第2条第9項に規定する統計

	<p>基準として、産業に関する分類を定める件（平成25年総務省告示第405号）において分類された石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業又は非鉄金属製造業の用に供する建築物</p>	
3 敷地面積の最低限度	1,000平方メートル	500平方メートル
4 建築物の高さの最高限度	<p>(1) 計画図（都市計画法第14条第1項の計画図をいう。以下同じ。）に表示する地区境界線（摩湯地区計画の区域内と区域外との境界線をいう。以下同じ。）（摩湯地区計画における流通サービス地区（以下この項及び次項において「流通サービス地区」という。）と第一種低層住居専用地域との境界線及び流通サービス地区と和泉市との境界線を除く。）（次項において「6メートル壁面後退地区境界線」という。）から10メートル以内の範囲にあつては、15メートルとする。</p> <p>(2) 計画図に表示する道路境界線から10メートル以内の範囲にあつては、12メートルとする。</p> <p>(3) 前2号に規定する範囲以外の範囲並びに流通サービス地区と第一種住居地域との境界線及び流通サービス地区と第一種低層住居専用地域との境界線（以下これらを「10メートル壁面後退境界</p>	—

	線」という。) から10メートル以内の範囲以外の範囲にあつては、30メートルとする。ただし、階段室、昇降機塔、装飾塔、物見塔、塔屋、屋窓その他これらに類する建築物の屋上部分の水平投影面積の合計が当該建築物の建築面積の8分の1以内の場合においては、その部分の高さは、5メートルまでは当該建築物の高さに算入しない。	
5 壁面の位置の制限	10メートル壁面後退境界線から10メートル(6メートル壁面後退地区境界線にあつては、当該境界線から6メートル) 計画図に表示する道路境界線から3メートル	計画図に表示する地区境界線から3メートル
6 緑化率の最低限度	20パーセント	10パーセント

議案第71号

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の
一部改正について

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を次のとおり改正するものとする。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年条例第5号）の一部を次のように改正する。

第15条第1項中「第15条の3第1項」を「第15条の4第1項」に改める。

第15条の4を第15条の5とする。

第15条の3第1項中「申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改め、同条を第15条の4とし、第15条の2の次に次の1条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第15条の3 任命権者は、岸和田市職員の育児休業等に関する条例(平成4年条例第16号)

第12条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
 - (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
 - (3) 岸和田市職員の育児休業等に関する条例第12条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置
- 2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。
- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
 - (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
 - (3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置
- 3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日

から施行する。

(経過措置)

第2条 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、この条例による改正後の職員の勤務時間、休暇等に関する条例第15条の3第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

議案第72号

岸和田市職員の育児休業等に関する条例の 一部改正について

岸和田市職員の育児休業等に関する条例の一部を次のとおり改正するものとする。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

岸和田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

岸和田市職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第16号）の一部を次のように改正する。

第8条中「及び勤務日ごとの勤務時間」を削り、「除く」の次に「。次条において同じ」を加える。

第9条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項中「部分休業の承認は、正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。）にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終りにおいて」を「育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」という。）の承認は」に改め、同条第2項及び第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改める。

第9条の次に次の4条を加える。

（第2号部分休業の承認）

第9条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあつては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

- (1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であつて、当該勤務時間の全てについて承認の請求があつたとき 当該勤務時間の時間数
- (2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であつて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当該残時間数

（育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間）

第9条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）

第9条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

- (1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分
- (2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

（育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情）

第9条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかつた事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第10条中「職員が」の次に「育児休業法第19条第1項に規定する」を加える。

第11条中「第5条の規定は、部分休業について準用」を「育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたとき」に改める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和7年10月1日から施行する。

（経過措置）

第2条 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の岸和田市職員の育児休業等に関する条例第9条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。

議案第73号

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

一般職の職員の給与に関する条例の一部を次のとおり改正するものとする。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与に関する条例(昭和32年条例第15号)の一部を次のように改正する。
第21条第1項中「住居手当のうち市長が定めるものの額」を「初任給調整手当の月額」に改める。

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の第21条第1項の規定は、令和4年4月1日(以下「適用日」という。)から適用する。

(適用日から施行日の前日までの間における給与の減額に関する経過措置)

- 2 適用日からこの条例の施行の日の前日までの間において、初任給調整手当を受けた職員に係る給与の減額(この条例による改正後の一般職の職員の給与に関する条例(以下「改正後の一般職職員給与条例」という。)第21条第1項に規定する勤務1時間当たりの給与額を基礎として算定することとなる一般職の職員の給与に関する条例第17条、岸和田市職員の育児休業等に関する条例(平成4年条例第16号)第10条又は職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成7年条例第5号)第15条第3項若しくは第15条の2第3項に規定する給与の減額をいう。)に関する改正後の一般職職員給与条例第21条第1項の規定の適用については、同項中「給料の月額及びこれに対する地域手当の月額並びに初任給調整手当の月額の合計額」とあるのは、「給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額」とする。

(給与の内払)

- 3 この条例による改正前の一般職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて既に支払われた職員の給与は、改正後の一般職職員給与条例の規定による職員の給与の内払とみなす。

議案第74号

岸和田市ふるさと寄附条例の一部改正について

岸和田市ふるさと寄附条例の一部を次のとおり改正するものとする。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

岸和田市ふるさと寄附条例の一部を改正する条例

岸和田市ふるさと寄附条例（平成20年条例第20号）の一部を次のように改正する。

第2条中第8号を削り、第7号を第8号とし、第3号から第6号までを1号ずつ繰り下げ、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 岸和田城周辺等の観光に関する事業

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の岸和田市ふるさと寄附条例第2条の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後において寄附の申出を受けたふるさと寄附金について適用し、施行日前に寄附の申出を受けたふるさと寄附金については、なお従前の例による。

議案第75号

岸和田市営住宅条例の一部改正について

岸和田市営住宅条例の一部を次のとおり改正するものとする。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

岸和田市営住宅条例の一部を改正する条例

岸和田市営住宅条例（平成9年条例第29号）の一部を次のように改正する。

第23条の見出し中「承認」の次に「等」を加え、同条に次の1項を加える。

- 2 入居者は、死亡又は転出により同居者に異動が生じたときは、直ちにその旨を市長に届け出なければならない。

第28条に次の2項を加える。

- 5 市長は、第1項の規定に該当することにより同項の請求を行ったときは、当該請求を受けた者に対して、請求の日の翌日から当該市営住宅の明渡しを行う日までの期間について、毎月、近傍同種の住宅の家賃の額（改良住宅にあっては、限度額）に相当する額（次項において「家賃の額等相当額」という。）を徴収することができる。
- 6 第14条第2項から第4項までの規定は、家賃の額等相当額について準用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第76号

岸和田市下水道条例の一部改正について

岸和田市下水道条例の一部を次のとおり改正するものとする。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

岸和田市下水道条例の一部を改正する条例

岸和田市下水道条例（昭和43年条例第38号）の一部を次のように改正する。

第6条第1項中「軽微な工事」の次に「又は災害その他非常の場合において市長が他の市町村長の指定を受けた者に工事を行わせる必要があると認めるときに当該他の市町村長の指定を受けた者が行う工事」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第77号

令和7年度岸和田市一般会計補正予算（第2号）

令和7年度岸和田市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ879,247千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ95,631,467千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表継続費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		24,412,764	341,469	24,754,233
	02 国庫補助金	4,232,187	340,326	4,572,513
	03 委託金	33,112	1,143	34,255
18 寄附金		751,100	2,000	753,100
	01 寄附金	751,100	2,000	753,100
19 繰入金		4,695,694	147,360	4,843,054
	01 基金繰入金	4,582,656	147,360	4,730,016
20 繰越金		1	388,308	388,309
	01 繰越金	1	388,308	388,309
21 諸収入		2,024,764	110	2,024,874
	05 雑入	1,365,175	110	1,365,285
歳入合計		94,752,220	879,247	95,631,467

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
02 総務費		8,831,250	10,753	8,842,003
	01 総務管理費	6,814,310	9,610	6,823,920
	03 戸籍住民基本台帳費	742,731	1,143	743,874
03 民生費		50,128,468	268,225	50,396,693
	01 社会福祉費	17,277,459	262,225	17,539,684
	02 児童福祉費	19,272,504	6,000	19,278,504
07 商工費		771,311	120,835	892,146
	01 商工費	771,311	120,835	892,146
08 土木費		7,238,934	25,629	7,264,563
	03 交通安全対策費	754,717	2,200	756,917
	07 都市計画費	4,429,100	23,429	4,452,529
10 教育費		10,035,019	2,000	10,037,019
	01 教育総務費	2,133,412	1,000	2,134,412
	06 社会教育費	874,495	1,000	875,495
13 諸支出金		53,771	451,805	505,576
	02 還付金	23,293	451,805	475,098
歳 出	合 計	94,752,220	879,247	95,631,467

第2表 継続費補正

(変更分)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
04 衛生費	01 保健衛生費	斎場整備事業	千円		千円	千円		千円
			3,507,653	令和4年度	0	3,625,830	令和4年度	0
				令和5年度	1,369,129		令和5年度	1,369,129
				令和6年度	7,920		令和6年度	7,920
				令和7年度	1,274,248		令和7年度	1,274,248
		令和8年度	856,356		令和8年度	974,533		

第3表 債務負担行為

(追加分)

事 項	期 間	限度額
公共施設予約システム更新 (公共施設予約システム整備事業)	令和7年度から 令和8年度まで	千円 35,000
屋内プール整備費用便益分析業務委託 (市民プール等管理事業)	令和7年度から 令和8年度まで	16,000

議案第78号

令和7年度岸和田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岸和田市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,831千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,488,710千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
08 繰越金		1	8,831	8,832
	01 繰越金	1	8,831	8,832
歳入合計		20,479,879	8,831	20,488,710

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
07 諸支出金		22,524	8,831	31,355
	01 償還金及び還付加算金	22,524	8,831	31,355
歳 出 合 計		20,479,879	8,831	20,488,710

議案第79号

令和7年度岸和田市自転車競技事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岸和田市の自転車競技事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第1条 債務負担行為の追加は、「第1表債務負担行為補正」による。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野 英 利

第1表 債務負担行為補正

(追加分)

事 項	期 間	限 度 額
第77回高松宮記念杯競輪・第4回パールカップ 広告宣伝業務委託 (開催事業)	令和7年度から 令和8年度まで	千円 70,000

議案第80号

令和7年度岸和田市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度岸和田市の介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ103,622千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,203,505千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
08 繰越金		1	103,622	103,623
	01 繰越金	1	103,622	103,623
歳入合計		20,099,883	103,622	20,203,505

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
05 積立金		6,692	42,451	49,143
	01 積立金	6,692	42,451	49,143
07 諸支出金		4,002	61,171	65,173
	01 償還金及び還付加算金	4,002	61,171	65,173
歳 出 合 計		20,099,883	103,622	20,203,505

議案第81号

令和7年度岸和田市病院事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度岸和田市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度岸和田市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(合 計)
	支	出	
第1款 病院事業費用	16,879,384千円	228,326千円	17,107,710千円
第1項 医業費用	16,382,369千円	59,025千円	16,441,394千円
第3項 特別損失	10,000千円	169,301千円	179,301千円

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(合 計)
	収	入	
第1款 資本的収入	902,201千円	10千円	902,211千円
第6項 基金積立金利息	1千円	10千円	11千円
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(合 計)
	支	出	
第1款 資本的支出	1,988,190千円	10千円	1,988,200千円
第4項 基金積立金	1千円	10千円	11千円

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

権利の放棄について

本市は、次のとおり権利を放棄するため、地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を求める。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

記

- 1 放棄する権利 遺言者の相続財産について遺贈を受ける権利
(推定 43,740,000 円)
- 2 遺言者

※ 一般公開用の議案書においては、個人情報に関する内容は原則として非公開としています。

- 3 放棄の理由 遺言者の権利義務を負担する包括遺贈であることから、当該権利を放棄するもの。

議案第83号

令和6年度岸和田市下水道事業会計 未処分利益剰余金の処分について

令和6年度岸和田市下水道事業会計の未処分利益剰余金について、次のとおり処分するため、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を求める。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

記

- 1 減債積立金に1,030,289,058円を積み立てる。
- 2 資本金に999,660,061円を組み入れる。

各會計事項別明細書

一 般 会 計

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	24,412,764	341,469	24,754,233
18 寄附金	751,100	2,000	753,100
19 繰入金	4,695,694	147,360	4,843,054
20 繰越金	1	388,308	388,309
21 諸収入	2,024,764	110	2,024,874
歳入合計	94,752,220	879,247	95,631,467

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
02 総務費	8,831,250	10,753	8,842,003
03 民生費	50,128,468	268,225	50,396,693
07 商工費	771,311	120,835	892,146
08 土木費	7,238,934	25,629	7,264,563
10 教育費	10,035,019	2,000	10,037,019
13 諸支出金	53,771	451,805	505,576
歳 出 合 計	94,752,220	879,247	95,631,467

(単位：千円)

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	
1,143	0	0	0	9,610
265,225	0	0	0	3,000
75,101	0	0	45,734	0
0	0	0	11,000	14,629
0	0	0	2,000	0
0	0	0	110	451,695
341,469	0	0	58,844	478,934

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金 (項) 02 国庫補助金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金	24,412,764	341,469	24,754,233
02 国庫補助金	4,232,187	340,326	4,572,513
01 総務費国庫補助金	1,907,101	329,596	2,236,697
02 民生費国庫補助金	682,815	10,730	693,545
03 委託金	33,112	1,143	34,255
01 総務費委託金	1,221	1,143	2,364

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
01 総務管理費補助金	329,596	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	329,596 (企画課)
01 社会福祉費補助金	7,730	高齢者福祉施設防災対策事業費補助金	7,730 (介護保険課)
02 児童福祉費補助金	3,000	保育所等運営事業費補助金	3,000 (子育て施設課)
01 総務管理費委託金	1,143	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,143 (市民課)

(款) 18 寄附金 (項) 01 寄附金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
18 寄附金	751,100	2,000	753,100
01 寄附金	751,100	2,000	753,100
03 指定寄附金	0	2,000	2,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
01 指定寄附金	2,000	教育総務費々途指定寄附金 社会教育費々途指定寄附金	1,000 (教育総務部総務課) 1,000 (図書館)

(款) 19 繰入金 (項) 01 基金繰入金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
19 繰入金	4,695,694	147,360	4,843,054
01 基金繰入金	4,582,656	147,360	4,730,016
01 財政調整基金繰入金	1,722,515	90,626	1,813,141
03 岸和田市ふるさと応援基金繰入金	1,611,283	56,734	1,668,017

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
01 財政調整基金繰入金	90,626	財政調整基金繰入金	90,626 (財政課)
01 岸和田市ふるさと応援基金繰入金	56,734	岸和田市ふるさと応援基金繰入金	56,734 (企画課)

(款) 20 繰越金 (項) 01 繰越金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
20 繰越金	1	388,308	388,309
01 繰越金	1	388,308	388,309
01 繰越金	1	388,308	388,309

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
01 繰越金	388,308	前年度繰越金	388,308 (財政課)

(款) 21 諸収入 (項) 05 雑入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
21 諸収入	2,024,764	110	2,024,874
05 雑入	1,365,175	110	1,365,285
03 雑入	1,363,123	110	1,363,233

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
03 雑入	110	介護基盤整備等支援事業費補助金還付金 高齢者福祉施設防災対策事業補助金還付金	64 (介護保険課) 46 (介護保険課)

3 歳 出

(款) 02 総務費 (項) 01 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
02 総務費	8,831,250	10,753	8,842,003	1,143	0	0	9,610
01 総務管理費	6,814,310	9,610	6,823,920	0	0	0	9,610
01 一般管理費	2,604,148	9,610	2,613,758	0	0	0	9,610
03 戸籍住民基本台帳費	742,731	1,143	743,874	1,143	0	0	0
01 戸籍住民基本台帳費	742,731	1,143	743,874	1,143	0	0	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
11 役務費	275	002000	11 役務費 275
		庁舎等管理事業 9,610	手数料 275
13 使用料及び賃借料	9,335	(総務管財課)	13 使用料及び賃借料 9,335
			その他の使用料及び賃借料 9,335
10 需用費	143	012200	10 需用費 143
		住民基本台帳事務事業 1,143	消耗品費 143
17 備品購入費	1,000	(市民課)	17 備品購入費 1,000
			庁用器具費 1,000

(款) 03 民生費 (項) 01 社会福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
03 民生費	50,128,468	268,225	50,396,693	265,225	0	0	3,000
01 社会福祉費	17,277,459	262,225	17,539,684	262,225	0	0	0
01 社会福祉総務費	1,302,353	262,225	1,564,578	262,225	0	0	0
02 児童福祉費	19,272,504	6,000	19,278,504	3,000	0	0	3,000
02 子ども・子育て支援費	13,395,288	6,000	13,401,288	3,000	0	0	3,000

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内 訳	
11 役務費	3,939	131800		11 役務費	3,939
12 委託料	5,016	定額減税補足給付金支 給事業 (福祉政策課)	254,495	通信運搬費	1,110
18 負担金、補助 及び交付金	253,270			手数料	2,829
				12 委託料	5,016
				事業実施運営委託料	5,016
				18 負担金、補助及び交付金	245,540
				補助金	245,540
		104100		18 負担金、補助及び交付金	7,730
		高齢者福祉施設防災対 策事業 (介護保険課)	7,730	補助金	7,730
17 備品購入費	6,000	022900		17 備品購入費	6,000
		保育所等運営事業 (子育て施設課)	6,000	庁用器具費	6,000

(款) 07 商工費 (項) 01 商工費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
07 商工費	771,311	120,835	892,146	75,101	0	45,734	0
01 商工費	771,311	120,835	892,146	75,101	0	45,734	0
02 商工振興費	371,831	120,835	492,666	75,101	0	45,734	0

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内 訳	
12 委託料	120,835	137200		12 委託料	120,835
		岸和田市プレミアム付 デジタル商品券発行事 業 (産業政策課)	120,835	事業実施運営委託料	120,835

(款) 08 土木費 (項) 03 交通安全対策費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
08 土木費	7,238,934	25,629	7,264,563	0	0	11,000	14,629
03 交通安全対策費	754,717	2,200	756,917	0	0	0	2,200
02 交通安全対策費	701,691	2,200	703,891	0	0	0	2,200
07 都市計画費	4,429,100	23,429	4,452,529	0	0	11,000	12,429
04 公園費	386,892	23,429	410,321	0	0	11,000	12,429

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
10 需用費	200	040900		10 需用費	200
		交通安全対策事業	2,200	印刷製本費	200
18 負担金、補助 及び交付金	2,000	(交通まちづくり課)		18 負担金、補助及び交付金	2,000
				負担金	2,000
10 需用費	10,000	045000		11 役務費	2,600
		公園管理事業	12,429	手数料	2,600
11 役務費	3,100	(公園緑地課)		12 委託料	8,329
				設計、測量等委託料	3,329
12 委託料	8,529			その他の委託料	5,000
				13 使用料及び賃借料	1,500
13 使用料及び賃 借料	1,800			工事用機器借上料	1,500
		045100		10 需用費	10,000
		公園施設改修事業	11,000	修繕料	10,000
		(公園緑地課)		11 役務費	500
				手数料	500
				12 委託料	200
				施設維持業務委託料	200
				13 使用料及び賃借料	300
				工事用機器借上料	300

(款) 10 教育費 (項) 01 教育総務費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
10 教育費	10,035,019	2,000	10,037,019	0	0	2,000	0
01 教育総務費	2,133,412	1,000	2,134,412	0	0	1,000	0
02 事務局費	525,832	1,000	526,832	0	0	1,000	0
06 社会教育費	874,495	1,000	875,495	0	0	1,000	0
07 図書館費	271,908	1,000	272,908	0	0	1,000	0

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
18 負担金、補助 及び交付金	1,000	078200 岸和田市奨学会支援事 業 (教育総務部総務課)	1,000	18 負担金、補助及び交付金 補助金	1,000 1,000
17 備品購入費	1,000	062600 図書館運営事業 (図書館)	1,000	17 備品購入費 庁用器具費 図書購入費	1,000 494 506

(款) 13 諸支出金 (項) 02 還付金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
13 諸支出金	53,771	451,805	505,576	0	0	110	451,695
02 還付金	23,293	451,805	475,098	0	0	110	451,695
04 国庫支出金還 付金	0	427,416	427,416	0	0	46	427,370

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
22 償還金、利子及び割引料	427,416	127500 予防接種事業費国庫補助金償還事業 (健康推進課)	1,874	22 償還金、利子及び割引料 償還金	1,874 1,874
		127600 がん検診推進事業費国庫補助金償還事業 (健康推進課)	119	22 償還金、利子及び割引料 償還金	119 119
		127700 感染症予防事業費国庫補助金償還事業 (健康推進課)	40	22 償還金、利子及び割引料 償還金	40 40
		127800 感染症予防事業費国庫負担金償還事業 (健康推進課)	131	22 償還金、利子及び割引料 償還金	131 131
		134800 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金償還事業 (福祉政策課)	2,130	22 償還金、利子及び割引料 償還金	2,130 2,130
		127200 障害者虐待防止対策支援事業費国庫補助金償還事業 (障害者支援課)	85	22 償還金、利子及び割引料 償還金	85 85
		136900 障害者自立支援医療費国庫負担金償還事業 (障害者支援課)	20,248	22 償還金、利子及び割引料 償還金	20,248 20,248
		136600 生活保護費国庫負担金償還事業 (生活福祉課)	317,281	22 償還金、利子及び割引料 償還金	317,281 317,281
		136300 高齢者福祉施設防災対策事業費国庫補助金償還事業 (介護保険課)	46	22 償還金、利子及び割引料 償還金	46 46
		127900 母子福祉費国庫負担金償還事業 (子育て支援課)	519	22 償還金、利子及び割引料 償還金	519 519
		128000 放課後児童健全育成事業費国庫補助金償還事業 (子育て支援課)	28,269	22 償還金、利子及び割引料 償還金	28,269 28,269

(款) 13 諸支出金 (項) 02 還付金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
		131900 児童手当国庫負担金償還事業 (子育て支援課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 3,060 3,060
		132000 児童扶養手当国庫負担金償還事業 (子育て支援課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 3,099 3,099
		132100 母子家庭等対策費国庫補助金償還事業 (子育て支援課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 10,963 10,963
		133400 障害児通所支援給付費等国庫負担金償還事業 (子育て支援課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 8,027 8,027
		136400 こども家庭すこやかセンター運営事業費国庫補助金償還事業 (子ども家庭課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 4,058 4,058
		137100 子育て短期支援事業費国庫補助金償還事業 (子ども家庭課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 146 146
		129200 保育士等職員研修・育成事業費国庫補助金償還事業 (子育て施設課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 168 168
		129300 病児保育事業費国庫補助金償還事業 (子育て施設課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 8,061 8,061
		129800 教育・保育施設利用者負担軽減事業費国庫補助金償還事業 (子育て施設課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 552 552
		129900 一時預かり事業費国庫補助金償還事業 (子育て施設課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 3,785 3,785
		130000 教育・保育施設運営支援事業費国庫補助金償還事業 (子育て施設課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 11,003 11,003
		137300 教育・保育施設利用者負担軽減事業費国庫負担金償還事業 (子育て施設課)	22 償還金、利子及び割引料 償還金 3,752 3,752

(款) 13 諸支出金 (項) 02 還付金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国府支出金	地方債	その他		
05 府支出金還付金	0	24,389	24,389	0	0	64	24,325	

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
22 償還金、利子 及び割引料	24,389	137000		22 償還金、利子及び割引料	1,402
		障害者自立支援医療費 府負担金償還事業 (障害者支援課)	1,402	償還金	1,402
		136700		22 償還金、利子及び割引料	6,695
		生活保護費府負担金償 還事業 (生活福祉課)	6,695	償還金	6,695
		126800		22 償還金、利子及び割引料	64
		介護基盤整備等支援事 業費府補助金償還事業 (介護保険課)	64	償還金	64
128100		22 償還金、利子及び割引料	260		
母子福祉費府負担金償 還事業 (子育て支援課)	260	償還金	260		
126900		22 償還金、利子及び割引料	10,334		
教育・保育施設等施設 型給付事業費府負担金 償還事業 (子育て施設課)	10,334	償還金	10,334		
136500		22 償還金、利子及び割引料	5,634		
教育・保育施設利用者 負担軽減事業費府負担 金償還事業 (子育て施設課)	5,634	償還金	5,634		

国民健康保険事業特別会計

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
08 繰越金	1	8,831	8,832
歳入合計	20,479,879	8,831	20,488,710

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
07 諸支出金	22,524	8,831	31,355
歳出合計	20,479,879	8,831	20,488,710

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	0	8,831
0	0	0	0	8,831

2 歳 入

(款) 08 繰越金 (項) 01 繰越金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
08 繰越金	1	8,831	8,832
01 繰越金	1	8,831	8,832
01 繰越金	1	8,831	8,832

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01 繰越金	8,831	前年度繰越金 8,831 (健康保険課)

3 歳 出

(款) 07 諸支出金 (項) 01 償還金及び還付加算金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
07 諸支出金	22,524	8,831	31,355	0	0	0	8,831
01 償還金及び還付加算金	22,524	8,831	31,355	0	0	0	8,831
03 保険給付費等 交付金償還金	2,414	8,831	11,245	0	0	0	8,831

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
22 償還金、利子及び割引料	8,831	605400 保険給付費等交付金償還事業 (健康保険課)	8,831	22 償還金、利子及び割引料 償還金	8,831 8,831

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
08 繰越金	1	103,622	103,623
歳入合計	20,099,883	103,622	20,203,505

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
05 積立金	6,692	42,451	49,143
07 諸支出金	4,002	61,171	65,173
歳出合計	20,099,883	103,622	20,203,505

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	0	42,451
0	0	0	0	61,171
0	0	0	0	103,622

2 歳 入

(款) 08 繰越金 (項) 01 繰越金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
08 繰越金	1	103,622	103,623
01 繰越金	1	103,622	103,623
01 繰越金	1	103,622	103,623

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
01 繰越金	103,622	前年度繰越金	103,622 (介護保険課)

3 歳 出

(款) 05 積立金 (項) 01 積立金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
05 積立金	6,692	42,451	49,143	0	0	0	42,451
01 積立金	6,692	42,451	49,143	0	0	0	42,451
01 介護給付準備 基金積立金	6,692	42,451	49,143	0	0	0	42,451

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
24 積立金	42,451	703700 岸和田市介護保険給付 準備基金積立事業 (介護保険課)	42,451	24 積立金 積立金	42,451 42,451

(款) 07 諸支出金 (項) 01 償還金及び還付加算金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
07 諸支出金	4,002	61,171	65,173	0	0	0	61,171
01 償還金及び還付加算金	4,002	61,171	65,173	0	0	0	61,171
02 償還金	1	61,171	61,172	0	0	0	61,171

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
22 償還金、利子及び割引料	61,171	704700 介護保険償還事業 (介護保険課)	61,171	22 償還金、利子及び割引料 償還金	61,171 61,171

病 院 事 業 会 計

令和7年度 病院事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合 計	備考
			千円	千円	千円	
1 病院事業費用			16,879,384	228,326	17,107,710	
	1 医 業 費 用		16,382,369	59,025	16,441,394	
		1 給 与 費		7,363,597	59,025	7,422,622
	3 特 別 損 失		10,000	169,301	179,301	
		1 過年度損益修正損		10,000	169,301	179,301

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合 計	備考
			千円	千円	千円	
1 資本的収入			902,201	10	902,211	
	6 基金積立金利息		1	10	11	
		1 基金積立金利息		1	10	11

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合 計	備考
			千円	千円	千円	
1 資本的支出			1,988,190	10	1,988,200	
	4 基金積立金		1	10	11	
		1 基金積立金		1	10	11

収益的支出

科 目		既決予定額	補正予定額	合 計
款	1 病院事業費用	16,879,384	59,025	16,938,409
項	1 医業費用	16,382,369	59,025	16,441,394

目	既決予定額	補正予定額	合 計	節 の 区 分
1 給 与 費	7,363,597	59,025	7,422,622	2 手 当 等
				5 法 定 福 利 費
計	16,382,369	59,025	16,441,394	

収益的支出

科 目		既決予定額	補正予定額	合 計
款	1 病院事業費用			
項	3 特別損失	10,000	169,301	179,301

目	既決予定額	補正予定額	合 計	節 の 区 分
1 過年度損益修正損	10,000	169,301	179,301	1 過年度損益修正損
計	10,000	169,301	179,301	

(単位：千円)

節の金額	説 明	備 考
169,301	過年度損益修正損 169,301	

資本的収入

科 目		既決予定額	補正予定額	合 計
款	1 資本的収入	902,201	10	902,211
項	6 基金積立金利息	1	10	11

目	既決予定額	補正予定額	合 計	節 の 区 分
1 基金積立金利息	1	10	11	1 基金積立金利息
計	1	10	11	

(単位：千円)

節の金額	説 明	備 考
10	基金積立金利息	10

資本的支出

科 目		既決予定額	補正予定額	合 計
款	1 資本的支出	1,988,190	10	1,988,200
項	4 基金積立金	1	10	11

目	既決予定額	補正予定額	合 計	節 の 区 分
1 基金積立金	1	10	11	1 基金積立金
計	1	10	11	

(単位：千円)

節の金額	説 明	備 考
10	基 金 積 立 金 10	

- 1) 継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書
- 2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
- 3) 地方債の前年度末における現在高及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

1) 継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更分)

(一般会計)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率			
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					特 定 財 源									一 般 財 源		
					国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債								そ の 他	
04	01	衛生保健 斎場 変更 前	4	千円 0	千円	千円	千円	千円	0				% 0.00			
			5	1,369,129			502,100	684,564	182,465		1,125,030		1,125,030	39.03		
			6	7,920			2,900	3,960	1,060			14,245		14,245	0.23	
			7	1,274,248			478,100	796,148	0			1,487,872		1,487,872	36.33	
			8	856,356			327,400	428,178	100,778				880,506		880,506	24.41
			計	3,507,653	0	0	1,310,500	1,912,850	284,303	0	1,139,275	1,487,872	2,627,147	880,506	100.00	
	衛生保健 整備 後 変更 費	衛生保健 整備 後 変更 費	4	0					0					0.00		
			5	1,369,129			502,100	684,564	182,465		1,125,030		1,125,030	39.03		
			6	7,920			2,900	3,960	1,060			13,211		13,211	0.23	
			7	1,274,248			478,100	796,148	0			1,493,396		1,493,396	36.33	
			8	974,533			371,900	487,266	115,367				994,193		994,193	24.41
			計	3,625,830	0	0	1,355,000	1,971,938	298,892	0	1,138,241	1,493,396	2,631,637	994,193	100.00	

2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加分)

(一般会計)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
公共施設予約システム更新 (公共施設予約システム整備事業)	千円 35,000		千円	令和7年度	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円 0
				令和8年度	35,000			31,500		3,500
屋内プール整備費用便益分析 業務委託 (市民プール等管理事業)	16,000			令和7年度	0					0
				令和8年度	16,000					16,000

(自転車競技事業特別会計)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
第77回高松宮記念杯競輪・第4回パールカップ広告宣伝業務委託 (開催事業)	千円 70,000		千円	令和7年度	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円 0
				令和8年度	70,000					70,000

3) 地方債の前年度末における現在高及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込額						当該年度末現在高見込額		
	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前 の 額	補正額	補正後 の 額
				補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額			
1 普通債												
(1) 土木	1,915,297	△ 126,701	1,788,596	845,200		845,200	160,732		160,732	2,599,765	△ 126,701	2,473,064
(2) 農林水産	477,447	△ 81,000	396,447	126,900		126,900	35,332		35,332	569,015	△ 81,000	488,015
(3) 教 育	6,420,474	△ 263,196	6,157,278	923,700		923,700	639,896		639,896	6,704,278	△ 263,196	6,441,082
(4) 公 営 住 宅	1,063,064	△ 31,200	1,031,864	94,500		94,500	78,839		78,839	1,078,725	△ 31,200	1,047,525
(5) 消 防 施 設	2,032,535	△ 2,700	2,029,835	84,100		84,100	214,069		214,069	1,902,566	△ 2,700	1,899,866
(6) 会 館	2,273,043	△ 4,200	2,268,843	176,700		176,700	216,253		216,253	2,233,490	△ 4,200	2,229,290
(7) 図 書 館	13,562	△ 4,199	9,363				3,675		3,675	9,887	△ 4,199	5,688
(8) 都 市 計 画	5,006,354	△ 329,400	4,676,954	716,500		716,500	676,452		676,452	5,046,402	△ 329,400	4,717,002
(9) 保 育 施 設	228,691	△ 35,599	193,092	69,700		69,700	39,578		39,578	258,813	△ 35,599	223,214
(10) そ の 他	2,205,973	124,330	2,330,303	1,462,600		1,462,600	148,601		148,601	3,519,972	124,330	3,644,302
計	21,636,440	△ 753,865	20,882,575	4,499,900	0	4,499,900	2,213,427	0	2,213,427	23,922,913	△ 753,865	23,169,048
2 災 害 復 旧 債												
(1) 土 木	5,426	△ 1	5,425				2,275		2,275	3,151	△ 1	3,150
(3) 教 育	88,759	1	88,760				23,045		23,045	65,714	1	65,715
計	191,885	0	191,885	0	0	0	45,050	0	45,050	146,835	0	146,835
3 そ の 他												
(2) 臨時財政対策債	26,560,314	△ 930	26,559,384				2,718,985		2,718,985	23,841,329	△ 930	23,840,399
計	26,950,055	△ 930	26,949,125	0	0	0	2,801,573	0	2,801,573	24,148,482	△ 930	24,147,552
一般会計計	48,778,380	△ 754,795	48,023,585	4,499,900	0	4,499,900	5,060,050	0	5,060,050	48,218,230	△ 754,795	47,463,435
合 計	53,021,719	△ 754,795	52,266,924	4,499,900	0	4,499,900	5,675,068	0	5,675,068	51,846,551	△ 754,795	51,091,756